

塩谷哲史著 (風響社、二〇一四年)

『中央アジア灌漑史序説』

——ラウザン運河とヒヴァ・ハン国の興亡——

稲垣文昭

本書は、アラル海の主水源であるアマダリヤ下流域のホラズムにおける一六〜二〇世紀初頭の灌漑史の展開と政権の興亡、自然環境の変化との関わりを、ソ連解体後にアクセス可能となった一次史料群を含む多言語の史料を渉猟した実証史学の立場から検討したものである。

評者は、国際関係論およびガバナンス論の観点から中央アジアの水資源問題を考察してきた。そのため、純然たる実証史学の成果である本書を専門的に評価する力は持ち合わせていない。だが、本書は、現代の中央アジアが直面する水資源問題を考える上で非常に示唆に富んだ研究である。そこで、まず本書の内容を簡単にまとめた上で、今日

の中央アジア水資源問題から見た本書の位置付けについて述べることにする。

本書の構成は、全四章と序論および結論からなる。第一章「ヒヴァ・ハン国の成立とトルクメンの移動」は、一六世紀初頭にホラズム・オアシスに成立したヒヴァ・ハン国で書かれた年代記および同国を訪問した旅行者・使節の記録をもとに、ヒヴァ・ハン国と一七世紀以降に同オアシスに本格的に進出した遊牧集団「トルクメン」との関係、灌漑事業と軍事遠征に着目し明らかにしている。著者は、ヒヴァ・ハン国政府は、ホラズムの唯一の水源であるアマダリヤ河が自然環境により自由にその流路の変化した際の

影響を、むしろ政治的・目的達成の道具としてきたことを指摘する。ヒヴァ・ハン国は、一八世紀後半から一九世紀初

頭にかけて、乾燥化していたアマダリヤ左岸の灌漑のために建設した「ラウザン運河」に向けてアマダリヤが決壊した際に形成された湖沼を利用して灌漑地を拡大した。さらに、ハン国政府は、連年の軍事遠征で連行したホラズム・オアシス外部の諸集団をその拡大した灌漑地に移住・入植させるなど、軍事遠征と灌漑事業を結びつけた。とくに、トルクメンなど遊牧集団は、新灌漑地の分与、免税、免役の特権を得るのと引き換えにハン国の軍事遠征に軍事力を提供した。この灌漑と軍事行動の結合は、トルクメン・ヨムート族の騒擾(一八五〇年)まで続いた。その後、ヨムート族の騒擾はトルクメン諸部族による反乱へと拡大し、ハン国政府は一八五七年ラウザン運河閉鎖による水供給停止でその反乱を押さえ込んだ。つまり、ヒヴァ・ハン国は、その水資源政策の目的をラウザン運河下流域の灌漑地拡大から、トルクメンを臣従させるための手段へと変化させた。このように、オアシス定住民に支えられたヒヴァ・ハン国政府は、定住民の経済力とオアシスに流入する騎馬遊牧民の軍事力を結合することで、遊牧民を統制していたが、水供給の制限と火器を備えた軍事力の活用へと

その手段を変化させたことを著者は明らかにしている。

続く第二章「帝政ロシアのアマダリヤ転流計画とヒヴァ・ハン国」では、一八七三年から二〇世紀初頭にかけてのヒヴァ・ハン国の灌漑政策と帝政ロシア政府などの灌漑事業との関係が、現地語史料とロシア植民地行政文書やロシア人灌漑技師の論文をもとに検証されている。一八七三年にヒヴァ・ハン国がロシアの保護国となった際に、ロシアの灌漑計画立案者は、一八世紀初頭のピョートル一世以来の宿願であったアマダリヤのカスピ海への転流計画の実施を試みた。だが、季節ごと年ごとにアマダリヤの水位が変化するなどの自然環境や、ヒヴァ・ハン国政府と住民にかかる灌漑作業の負担、和平条約の不安定さに起因するハン国政府の懸念に加え、ラウザン新運河を介した転流実現を楽観視し、十分な調査を経た計画ではなかったことが最大要因となり同転流計画は失敗した。同計画は、新灌漑地創出とトルクメンを農耕に復帰させることも目的の一つとしていた。しかし、計画が失敗し建設工事が中断されたことでトルクメンは水不足と家畜の減少に直面、一八九九年から一九〇二年に騒擾を開始した。ヒヴァ・ハン国は、ラウザン運河支流の水量を増やし灌漑地を確保、トルクメンに分与するとともに、一部トルクメンをハン国領

内から排除することでおさめたが、この政策変更はヒヴァ・ハン国宮廷内の権力構造の中に対トルクメン対策を軸に対立構図を作るといふ副作用をもたらした。著者は、ソ連時代の民族共和国境界画定（一九二四年）において、ホラズムがウズベクとトルクメンに分割された直接的な原因はウズベクとトルクメン間の長年の水資源をめぐる対立ではなく、新ラウザン運河建設とそれに起因したトルクメン騷擾であったとする。その上で、この現地社会の対立の背景には、ロシアが現地灌漑の現状や歴史に無知なまま、現地民を賦役によって灌漑作業に動員することを正当化し、実施した灌漑事業を要因として指摘している。

第三章「ハンと企業家」および第四章「帝政末期アムダリヤの水利権をめぐるロシア・ヒヴァ・ハン国関係」は、一九一三年からロシア人企業家がヒヴァ・ハン国政府と計画した「ラウザン農園」灌漑事業が失敗した要因を明らかにすることを目的としている。ラウザン運河周辺の水利用をめぐるヒヴァ・ハン国とトルクメンの関係、ロシア政府とヒヴァ・ハン国関係、帝政政府と企業家たちとの関係を、イチャン・カラ博物館蔵三八九四文書、ヒヴァで書かれた年代記および青年ヒヴァ人の回想録、ロシア植民地文書、露亜銀行の文書から明らかにしている。ロシアの企

革命による混乱を招き一九一八年一月から一九二〇年四月まで、ヒヴァ・ハン国はトルクメンの実質的な支配下に置かれるなど、灌漑をめぐる政策の混乱がホラズムにおける民族間関係に色濃く影響を落としたといえる。

さて、中央アジア西部に位置する「アラル海」の縮小問題が国際的な注目を集めて久しい。ソ連時代の大規模灌漑開発を主要因とするアラル海の縮小は、湖水塩分濃度の上昇に伴う生態系の破壊や周辺住民の健康被害などを引き起こし「二〇世紀最大の環境破壊」と称されている。さらには、ソ連末期そしてソ連解体後の経済的混乱・社会的混乱で、老朽化した水資源インフラの整備・改修が滞ったこと、共産主義体制からの体制移行において、関係国間の利害調整を含む水政策・制度が機能不全に陥ったことでもアラル海の縮小は二一世紀に入っても加速化したといえる。とくに、最大の水資源国家であるタジキスタンと最大の水消費国であるウズベキスタンは水資源以外の分野でも対立し、その対立が水資源問題の解決をより困難にした。当事国である中央アジア諸国と国際社会は、この混迷する水資源問題に対し、対話の基盤となる地域協力の構築や水利組合の創設などを通じてガバナビリテイの強化などに取り組んでいる。持続的な水資源利用のためには全利害関係者に

企業家は、高い生産性や原綿、アルアルファの将来的発展への期待など投機的な目的だけではなく、トルキスタンとは異なりロシア政府によって土地所有権取得などが制限されていないこともありヒヴァ・ハン国の灌漑事業に進出を目論んでいた。ヒヴァ・ハン国も、銀行資本と動力灌漑施設を計画する企業家の進出を財政難の克服と新ラウザン運河をめぐるトルクメンとの紛争解決に利用することを目論んでいた。だが、これは帝政ロシア政府による企業活動の規制を、むしろハン国内でも強めることとなった。ロシアの土地整理農業総局は、ハン国政府の灌漑利権供与規制を検討しており、新たな水利権法や基本原則の策定を進めていた。これは、ロシア領トルキスタンで推進していた新たな灌漑事業の振興によるロシア人移民と綿花栽培促進を軸とした開発政策のヒヴァ・ハン国への拡大であった。そして、ロシア革命以前となる一九一四年にヒヴァ・ハン国は灌漑の自主裁量権を実質的に喪失し、政府も一九一五年にはロシア軍の統制下に置かれることとなった。つまり、現地社会から地理的・文化的に隔たった、帝国中央政府の大臣、官僚たちや企業家たちの意思が強く反映されるようになった。そして、このことはトルクメンの抵抗を激化させ、ロシア軍介入を招くこととなった。さらには、ロシア

よる協働に基づいた「統合的水資源管理」の確立が必要である。そして、水利組合の創設・運営は、末端の利用者である農業従事者を統合的水資源管理に関与させる基盤である。ただし、実効性を持った水利組合のあり方には行政機関からの権限移管だけではなく、水利組合自体の能力開発が不可欠となる。そして、その際重要になるのが水利組合をめぐる規範や価値の社会的な埋込であり、中央アジア社会が歴史的に培ってきた水利をめぐる規範・価値との整合性であり、その伝統的な規範・価値に関する知見である。

以上の観点から、本書は従来不足していた人文学から中央アジアの水資源問題の考察だけではなく、著者が考えるように現在の中央アジアが直面する水資源問題を考える上でも評価されるものといえよう。とくに第二章で示されたロシアが現地灌漑の現状や歴史に無知なまま実施した灌漑事業が現地社会に対立をもたらしたとの指摘は、現在の中央アジアにおける水資源問題解決に取り組む各ドナーにとっても重要な示唆である。現地の灌漑状況、なによりもその歴史に無知のまま、制度や技術を単に移植するだけでは水資源の分配がうまくいくとは限らない。新たな灌漑技術や制度の導入で起きうる社会的な影響を可能な限り予測することが必要となる。今日の中央アジアの水資源問題

は、エネルギー問題なども結びつきさらに複雑化しており、ドナーが帝政ロシアと同じ轍を踏まないように現地の灌漑の現状や歴史を深く理解する必要がある。そのためにも中央アジアの灌漑史のさらなる知見は不可欠であり、本書を契機にさらなる研究成果が出てくることが期待される。

●著者紹介●

- ①氏名……稲垣文昭(いながき・ふみあき)。
 - ②所属・職名……慶應義塾大学SFC研究所・上席所員。
 - ③生年・出身地……一九七一年、栃木県。
 - ④専門分野・地域……国際政治経済論、ガバナンス論、中央アジア地域研究(とくにタジキスタンのエネルギー・水資源問題)。
 - ⑤学歴……慶應義塾大学総合政策学部(総合政策学科)、筑波大学大学院修士課程地域研究科(地域研究専攻)、筑波大学大学院博士課程国際政治経済学研究所(国際政治経済学専攻)、博士(政策・メディア)・慶應義塾大学。
 - ⑥職歴……(独)平和記念事業特別基金・専門員(二〇〇六～〇九年)、慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科特別研究講師(二〇〇七～一〇年)、外務省・専門分析員(二〇一〇～一二年)、高崎商科大学商学部兼任講師(二〇一二年～現在)、慶應義塾大学政策・メディア研究科特任准教授(二〇一三～一五年)、慶應義塾大学SFC研究所上席所員(二〇一五年～現在)。
 - ⑦現地滞在経験……二〇〇五年以降、タジキスタンを中心に中央アジア・旧ソ連諸国に約一～三週間単位で年四回ほど。
 - ⑧研究方法……現地でのインタビュー調査が中心。
 - ⑨所属学会……日本国際政治学会、日本中央アジア学会、IPA S.A.
 - ⑩研究上の画期……タジキスタン内戦と九・一一事件。安定と平和および政治体制の関係性についてのバランスが変化した。
- ⑪推薦図書……Benedict Anderson, *Imagined Communities: Reflections on the Origin and Spread of Nationalism* (Revised Edition), London and New York: Verso, 2006.